



発刊にあたって

仙台南地区租税教育推進協議会長
亶理町教育委員会
教育長 岩城敏夫

日頃、皆様方には仙台南地区租税教育推進協議会に対しまして、深いご理解とご協力ご支援を賜り、衷心より感謝とお礼を申し上げます。

東日本大震災から丸6年を迎えますが、本協議会に属する2市2町の復旧・復興事業も順調に進捗しております。特にJR常磐線の浜吉田・相馬間が復旧し、仙台から相馬まで鉄道で繋がれたことは沿線住民にとりましては、この上ない喜びであると推察されます。

さて、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた経費の縮減や負担金等をめぐり、活発な議論が行われており、これらの経費のほとんどが税金で賄われるだけに国民の関心も一段と高まってきているようです。宮城県でも競技が開かれるだけに、県民にとりましても無関心ではいられない状況にあります。このことが家庭の中でも話題になれば、税に興味・関心が薄かった小・中学生の子どもたちにも税に対する関心が高まるのではないかと期待しております。

ところで、昨年11月9日（水）に亶理町中央公民館大ホールにおきまして、租税教育に関わる方々が一堂に会し「租税教育に関する研究発表会」が開催されました。

4校の発表者は学校の実態等を踏まえながら、税金の果たす役割の理解や租税に対する興味・関心を高めるための指導法の工夫などを研究主題に据え、児童・生徒の意識調査等を基に実態を詳細に把握しながら、主題に迫る実践研究を具体的に発表していただきました。また、税理士や税務署の方々を外部講師として招聘し租税教室を開催するなど、主題に迫る取り組みなどの紹介もありました。

今回の実践発表でも、小・中学校での租税教育の在り方や方向性に大きな示唆を与えてくれました。税の役割や必要性を理解することで、授業実践後に児童・生徒の税に対する認識が大きく変容し意識化が図られ、どの発表も内容的な広がりや深まりのある実践研究でした。

平成28年度小・中学校における租税教育実践報告書には、4校の素晴らしい内容の実践研究の歩みが掲載されておりますので、今後の租税教育を推進する上で、貴重な資料として大いに活用していただくことを願っております。

結びに、今年度の報告書を発刊するに当たり、発表していただきました4校の先生方のご協力を始め、仙台南税務署の皆様のご配慮とお力添え、そして多くの租税教育に関わる皆様方のご協力とご支援に心から感謝を申し上げ、挨拶といたします。

平成29年3月